第 部門

海岸整備事業に対する地域住民の意識におよぼす海岸形態の影響

関西大学大学院 学生員 岡本 怜祐 関西大学工学部 西岡 孝
 関西大学工学部 正会員 島田 広昭 関西大学工学部 正会員 石垣 泰輔

1. はじめに

近年、人々の自然環境や生活環境に対する意識が非常に高まり、社会資本整備事業のあり方が注目されるようになってきた。海岸整備についてみると、1999年の海岸法改正により、地域住民の意見を取り入れることが認められ、住民参画型海岸整備事業が行なわれるようになってきた。しかし、その手法や制度は確立されておらず、手探りで行なわれているのが現状である。そこで本研究では、形態の異なる海岸において、過去に実施された海岸整備事業について地域住民へのアンケート調査を実施した。そして、海岸整備事業に対する事後評価を行うことで、海岸整備事業に対する地域住民の意識におよぼす海岸形態の違いによる影響を明らかにする。さらに、今後行政が海岸整備事業を実施する上での注意点を指摘し、住民参画のあり方を提唱しようとした。

2. 調査概要

本研究では、海岸形態の異なり、過去に大規模な海岸整備事業が実施された大蔵海岸、松江海岸、魚住海岸を選定し、それらの海岸から徒歩10分圏内の地域住民を対象にアンケートによる意識調査を実施した。調査内容は、年齢などの属性、海岸の利用目的や利用頻度、整備事業に対する評価、住民参画に対する意識など14項目である。調査対象地はいずれも海岸環境整備事業によって整備された海岸であり、大蔵海岸は砂浜（東側）と磯浜（西側）の両方を有しており、松江海岸は砂浜、魚住海岸は磯浜とそれぞれ整備された海岸形態が異なっている。これらの3海岸を比較することによって、海岸整備事業に対する地域住民の意識におよぼす海岸形態の違いによる影響を明らかにしようとした。

3. 調査結果および考察

図-1 利用目的

図-1には、対象海岸の利用目的を示した。これによると、3海岸とも「散歩」と答えた人が最も多いがその違いとしては、松江海岸は「海水浴」が16%と多いが、大蔵海岸では5%、魚住海岸では3%と松江海岸に比べかなり少ない。この理由としては、大蔵海岸には砂浜と磯浜の両方があり海水浴場も整備されているが、砂浜は事故以来閉鎖されていた。2005年9月17日に一般開放されたが、海水浴シーズンが終わった後であったため少なくなったものと考えられる。一方、魚住海岸は磯浜であり海水浴場が整備されていないためである。このことから、利用目的には海岸形態の違いによる影響が現れることがわかった。

図-2 景観についての評価

図-2には、海岸整備事業前後における景観に対する

る評価を示した。これによると、海岸形態に関わらず3海岸とも「大変良くなった」、「良くなった」と答えた人が過半数を占めている。したがって、住民は海岸整備事業後の景観について良い評価をしていることがわかる。しかし、松江海岸と魚住海岸では「大変悪くなった」、「悪くなった」と答えた人が大蔵海岸に比べると多くなっている。この原因としては、松江と魚住の両海岸とも突堤が設置されており、特に砂浜の松江海岸では「突堤が景観を損ねている」という意見も出ている。このことから、海岸形態や利用目的の違いが地域住民の景観に対する意識に影響することがわかった。

図-3には、海岸整備事業前後における対象海岸の利用についての評価を示した。これによると、松江海岸と魚住海岸では「大変悪くなった」、「悪くなった」と答えた人が大蔵海岸に比べかなり多くなっている。これについては、松江海岸では「行っても面白くない」という意見がみられた。これは、松江海岸には背後にレクリエーション施設がないためである。また、魚住海岸では「歩きにくい」という意見がみられるが、これは魚住海岸は磯浜であり浜が玉石や礫で構成されているためである。このことから、砂浜と磯浜の海岸形態の違いが地域住民の利用に対する意識に影響することがわかった。

図-4には、住民参画の必要性を示した。これによると、3海岸とも「絶対に必要」、「どちらかといえば必要」と答えた人が80%以上を占めており、多くの地域住民は社会資本整備には住民参画が必要であると考えていることがわかる。

図-5には、社会資本整備事業に対する住民意識を示した。これによると、これまでに他の社会資本整備事業に関する説明会や公聴会に参加したことがある人は、大蔵海岸では7%、松江海岸では10%、魚住海岸では3%といずれの海岸も少ない。このことから、地域住民は社会資本整備事業において住民参画は必要であると考えてはいるが、実際には説明会や公聴会に積極的に参加していないことがわかった。したがって、住民を説明会などに積極的に参加させることが今後の課題となる。

図-6には、住民参画型事業における責任の所在を示した。これによると、3海岸ともに「行政と住民に同程度の責任がある」が最も多くなっており、住民参画型事業として住民と行政の両方で計画したものに不都合が生じた場合の責任の所在は、住民にも行政と同程度の責任があるものと考えており、行政に一方的に責任を追求するものではないことが明らかとなった。